

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	成人保健健康診査事業						担当部	健康福祉部				
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保健センター				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	予防係				
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		11 地域医療		4 疾病の早期発見、早期治療を目指す						
		副目的	10-1										
	予算区分	款	4		項	1		目	1		大	4 中 1	
	根拠法令・個別計画	健康増進法											
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	成人保健健康診査、がん検診等を実施することにより、がん、生活習慣病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図る。											
内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、子宮がん施設検診、胸部X線健診、胃がん検診、大腸がん検診を医師会の契約医療機関で個別に実施した。 ・胃がん、大腸がん、子宮がん、肺がん、骨粗しょう検診を保健センター、各市民センター等で実施した。 ・集団検診では、毎月広報等で周知、募集し、検診票を送付した。 ・個別検診では、各医療機関で実施した検診の検診票を点検し、結果を把握し、検診料の支払事務を行った。 ・初回受診者を増やすために、チラシを医療機関の窓口に設置した。 <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <p>賃金等(818千円) 消耗品・印刷製本費・通信運搬費等(4,653千円) 検診等委託料(185,588千円) その他財源の内容:がん検診等受診料(22,153千円)</p> <p>○25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診については、平成24年度と同様に実施する。 ・広報等での周知を実施する。 ・他市の対象者、自己負担額、減免等を参考にしつつ健診体制の検討を行っていく。 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>賃金等(935千円) 消耗品・印刷製本費・通信運搬費等(5,575千円) 検診等委託料(195,699千円)</p>												
受益者負担	有		検診受診料(検診料金の約3割) ※70歳以上、生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方は減免										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	172,676	180,000	191,059	202,209	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.25	0.25	0.25
			人件費	千円	1,332	1,332	1,332	1,332
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	174,008	181,332	192,391	203,541		
対前年比	%			104.2	106.0	105.7		
財源	一般財源	千円	143,448	150,370	162,733	162,342		
	国・県支出金	千円	7,662	8,231	7,505	7,094		
	その他財源	千円	22,898	22,731	22,153	34,105		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	胃がん検診開催回数	回	目標		14	14	17
実績				14	15	17	
乳がん検診開催回数	回	目標		25	25	24	24
		実績		25	21	24	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			胃がん・大腸がん・乳がん検診受診者数	人	目標	3,200	4,200
			実績	3,745	4,930	4,522	
胃がん・大腸がん・乳がん検診等の初回受診者延人数	人	目標		7,500	10,500	10,500	10,500
		実績		5,786	10,253	11,146	

事業の自己評価	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診、乳がん検診の回数は目標を達成することができた。 胃がん、大腸がん、乳がん検診受診者数の内、胃がん、乳がん検診受診者は概ね目標を達成することができた。 		
	事業実施における課題	<p>がん検診の回数、受診者数については、目標を達成できたものの、がんの早期発見のためには今まで検診を受けたことがない初回受診者数を増加させていく方を検討する必要がある。</p> <p>また、24年度外部評価において以下の取組方針が決定されており、検討を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の市の負担予想を算出し、適正な自己負担や若い世代に効果の高い検診について対象年齢の拡大など事業のあり方を検討する。 事業のPRは、単に制度の案内をするだけでなく、早期発見率の提示や早期発見のメリットをアピールする等、より効果的なPRを行う。 		
	事業を縮小・廃止したときの影響	<p>小牧市民の死亡の原因の1位は、がんによるものである。がんにより死亡に至らぬようにするためには、がんの早期発見、早期治療が重要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、さらにがんの早期発見が遅れる人が増えるものと考えられる。</p>		
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<p>がん検診のみでなく、新たな制度を検討する中で、併せて自己負担のあり方についても継続して研究する。</p> <p>事業のPRは、単に制度の案内をするだけでなく、金銭的にメリットのある検診であることや早期発見率の提示及び早期発見のメリットをアピールする等、より効果的なPRを行う。</p>	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	<p>がん、生活習慣病の早期発見のためには、今まで検診を受けたことがない初回受診者を増やしていくことが重要である。また同時に、より若い働き盛りの世代の方ががん検診を受けやすくなる制度が必要であると考えられるため。</p>		
	26年度以降の改善案	<p>25年度の検討内容を踏まえ、検診制度や自己負担のあり方を引き続き検討・実施する。</p> <p>本事業の効果をより高いものとするためにがん検診の対象年齢の引き下げなど若い世代の健診受診につながるような仕組みを検討する。</p>		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。